

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名
コード番号 5343 URL <https://www.nikko-company.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 三谷 明子
問合せ先責任者(役職名) 取締役サービス本部長(氏名) 布川 一哉 (TEL) 076-276-2121
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,298	4.0	△269	—	△243	—	△259	—
2023年3月期第1四半期	3,171	12.6	△53	—	△11	—	△25	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △246百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △21百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 △11.12	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	円 銭 △1.08	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期第1四半期	百万円 9,112	百万円 305	% 3.4	円 銭 13.11
2023年3月期	百万円 9,246	百万円 552	% 6.0	円 銭 23.70

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 305百万円 2023年3月期 552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2024年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

当社グループは、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、2023年5月12日付公表の「2023年3月期決算短信(サマリー情報) 3. 2024年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	24,172,000株	2023年3月期	24,172,000株
2024年3月期1Q	864,739株	2023年3月期	864,680株
2024年3月期1Q	23,307,294株	2023年3月期1Q	23,307,408株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

経営成績および財政状態等の概況は、2023年8月10日提出予定の第99期第1四半期報告書をご参照ください。

当該報告書は、E D I N E T（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）を利用して閲覧できます（<https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/>）。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表および主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
2. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086	1,270
受取手形、売掛金及び契約資産	2,339	1,903
商品及び製品	1,412	1,527
仕掛品	601	584
未成工事支出金	343	414
原材料及び貯蔵品	506	507
その他	68	47
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,354	6,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,043	7,051
減価償却累計額	△5,784	△5,819
建物及び構築物（純額）	1,259	1,232
機械装置及び運搬具	4,359	4,353
減価償却累計額	△4,068	△4,075
機械装置及び運搬具（純額）	291	277
工具、器具及び備品	1,211	1,225
減価償却累計額	△1,117	△1,132
工具、器具及び備品（純額）	93	93
土地	702	702
リース資産	215	215
減価償却累計額	△105	△117
リース資産（純額）	110	97
建設仮勘定	172	206
有形固定資産合計	2,628	2,610
無形固定資産	48	46
投資その他の資産		
投資有価証券	113	106
その他	104	103
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	214	205
固定資産合計	2,892	2,863
資産合計	9,246	9,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,992	2,942
短期借入金	2,050	2,050
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	95	95
リース債務	56	52
未払法人税等	37	17
賞与引当金	213	132
製品保証引当金	56	56
その他	1,254	1,571
流動負債合計	6,795	6,957
固定負債		
社債	60	60
長期借入金	294	266
リース債務	64	56
繰延税金負債	3	3
役員退職慰労引当金	78	75
退職給付に係る負債	1,284	1,275
その他	113	112
固定負債合計	1,898	1,849
負債合計	8,694	8,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	△4,087	△4,347
自己株式	△338	△338
株主資本合計	628	369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△87	△72
退職給付に係る調整累計額	10	8
その他の包括利益累計額合計	△76	△63
純資産合計	552	305
負債純資産合計	9,246	9,112

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,171	3,298
売上原価	2,231	2,447
売上総利益	940	850
販売費及び一般管理費	993	1,119
営業損失(△)	△53	△269
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	1	2
為替差益	40	20
その他	8	13
営業外収益合計	51	36
営業外費用		
支払利息	5	5
その他	4	5
営業外費用合計	9	10
経常損失(△)	△11	△243
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	8	0
投資有価証券評価損	—	12
特別損失合計	8	12
税金等調整前四半期純損失(△)	△19	△253
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	5	5
四半期純損失(△)	△25	△259
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	△259

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△25	△259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	3	12
退職給付に係る調整額	△3	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	3	12
四半期包括利益	△21	△246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21	△246
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業	住設環境 機器事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	678	333	467	0	1,480	—	1,480
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 4	—	—	1,690	—	1,690	—	1,690
顧客との契約から生じる 収益	678	333	2,158	0	3,171	—	3,171
その他の収益(注) 5	—	0	—	—	0	—	0
外部顧客への売上高	678	333	2,158	0	3,171	—	3,171
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	678	333	2,158	0	3,171	—	3,171
セグメント利益(△損失)	78	△26	91	△4	139	△193	△53

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額△1億93百万円は、報告セグメントに所属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業	住設環境 機器事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	579	417	435	0	1,433	—	1,433
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 4	—	—	1,865	—	1,865	—	1,865
顧客との契約から生じる 収益	579	417	2,301	0	3,298	—	3,298
その他の収益(注) 5	—	0	—	—	0	—	0
外部顧客への売上高	579	417	2,301	0	3,298	—	3,298
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	579	417	2,301	0	3,298	—	3,298
セグメント損失(△)	△11	△18	△30	△1	△61	△207	△269

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. セグメント損失(△)の調整額△2億7百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

(重要事象等が存在する旨およびその内容)

当社グループは、2021年3月期から2023年3月期において継続して営業損失を計上しています。

当第1四半期連結累計期間においても、2億69百万円の営業損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在していると判断しています。

売上高は、住設環境機器事業および陶磁器事業において前年同四半期と比較して増加しているものの、機能性セラミック商品事業は前年同四半期好調だったOA機器用基板の受注が落ち込み、前年同四半期比で減少となりました。損益面では、陶磁器事業は前年同四半期と比較して赤字幅が縮小した一方で、住設環境機器事業はバンクチュール®(システムバス)における大型物件の施工費用等の増加による利益率の低下、機能性セラミック商品事業は売上減少に伴う粗利の減少により、すべての事業において営業損失を計上する結果となりました。

一方で、全社として受注高は好調に推移しており、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、前年同四半期末比で増加しています。また、住設環境機器事業においては省エネ型小型浄化槽「水創り王®」の拡販、バンクチュール®の施工管理方法等の見直しによる利益率の改善を進めています。陶磁器事業においては受注案件のうち、利益率の高い海外向け製品の出荷による利益増加を見込んでいます。以上より、当第1四半期連結会計期間末以降は、中期経営計画で取り組んでいる「収益力の向上」について一定の成果が見込まれます。継続して営業損失を計上している陶磁器事業においても、足元の需要量や付加価値の高い製品の受注に応じた製造体制への転換を進め、需要量に応じた製造水準維持による製品在庫数量の減少が進展し、中期経営計画で取り組んでいた「財務体質の強化」についても一定の成果を見込んでいます。さらに、経費についても全社的に見直しを進めており、利益面での大幅な改善を見込んでいます。

次に、資金計画の前提として、当社グループでは当連結会計年度を2年目とする3ヶ年中期経営計画を策定しました。当該中期経営計画の中では、当社グループの各事業が安定的な営業利益を確保するための施策を講じており、特に当面の資金繰りに関連する当連結会計年度の計画において、主に次の施策の実行により通期での営業損益の改善を見込んでおり、資金計画の達成に資するものと考えています。

・住設環境機器事業では、小型浄化槽「水創り王®」の拡販を引き続き進めるとともに、当連結会計年度に売上計上を予定しているバンクチュール®の大型案件を予定どおり進捗させることで、売上高、営業利益の積み上げを行います。

・機能性セラミック商品事業では、特にOA機器用基板の販売拡大に向けて、納入先メーカーとの協議および開発を進展させ、増産に対応するための新たな設備投資を前提に製造販売することで、売上高、営業利益の積み上げを行います。

・陶磁器事業では、製造原価低減を推進しつつ、付加価値の高い製品の販売比率を高めることで、営業利益の改善を行います。

当社では、必要となる運転資金の確保のために、取引金融機関と当座貸越契約を締結して必要な資金枠を確保しています。

なお、当社の当連結会計年度に係る資金計画には、上述の機能性セラミック商品事業において計画している設備投資を含んでいます。

以上の状況により、継続した営業損失の計上を踏まえ、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は存在していると認識しているものの、その不確実性の解消に向けて新たに策定された中期経営計画の内容を踏まえて当面の資金繰りへの不安が解消されてきていることから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。